

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	35,112	38,619	45,917	44,697	49,464
経常利益	(百万円)	622	1,148	1,744	1,419	4,733
当期純利益	(百万円)	221	355	659	635	2,335
純資産額	(百万円)	23,369	26,963	26,775	26,208	29,183
総資産額	(百万円)	43,385	45,059	44,816	43,846	50,040
1株当たり純資産額	(円)	774.16	764.19	745.80	738.51	823.64
1株当たり当期純利益	(円)	6.50	11.79	21.95	21.58	80.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.9	51.1	49.8	49.1	47.9
自己資本利益率	(%)	1.0	1.5	2.9	2.9	10.3
株価収益率	(倍)	76.3	35.3	11.9	13.4	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,066	269	2,074	2,718	6,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,353	1,704	930	702	1,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	519	445	164	489	432
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,979	5,098	6,078	7,605	11,847
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	676 [156]	719 [155]	686 [165]	677 [167]	683 [170]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	20,417	22,681	27,382	27,096	28,550
経常利益 (百万円)	295	486	862	1,150	3,163
当期純利益 (百万円)	155	223	363	591	1,767
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	22,205	21,736	20,724	20,080	21,984
総資産額 (百万円)	34,535	33,994	35,300	33,098	39,028
1株当たり純資産額 (円)	726.68	712.41	683.97	689.37	754.98
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	8.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.43	7.32	11.95	20.01	60.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	63.9	58.7	60.7	56.3
自己資本利益率 (%)	0.7	1.0	1.7	2.9	8.4
株価収益率 (倍)	112.0	56.8	21.8	14.5	7.2
配当性向 (%)	112.8	82.0	66.9	40.0	24.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	359 [61]	343 [63]	329 [73]	326 [73]	338 [76]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に變更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

- 昭和29年6月 大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
- 昭和32年11月 東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
- 昭和33年1月 小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材料の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
- 昭和33年12月 研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
- 昭和34年3月 名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
- 昭和36年1月 福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
- 昭和37年4月 仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
- 昭和38年6月 広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
- 昭和38年7月 高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
- 昭和43年7月 札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
- 昭和43年10月 建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
- 昭和45年1月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年10月 日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和47年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年2月 北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 建設業法による建設大臣許可(般 48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
- 昭和49年2月 東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和50年8月 東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年4月 中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
- 昭和54年4月 日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和55年3月 建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)

昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特 63)第2839号として登録
平成3年2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年7月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年3月までに残りの8支店も順次認証を取得
平成10年4月	建設大臣許可(特-10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成13年2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年8月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成17年5月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年8月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年9月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年1月	中華人民共和国・北京市にある北京市政一建设工程有限公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年4月	中国ニチレキ工事(株)(存続会社)と山陰ニチレキ(株)が合併、近畿ニチレキ工事(株)(存続会社)と大阪ニチレキ(株)が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年2月	本社機構と9支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得
平成19年3月	朝日工業(株)(大分県大分市)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	日瀝道路(株)(存続会社)と茨城ニチレキ(株)、群馬ニチレキ(株)が合併、中部ニチレキ工事(株)(存続会社)と北陸ニチレキ(株)が合併
平成19年4月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
平成20年2月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得
平成20年4月	中部ニチレキ工事(株)(存続会社)と静岡ニチレキ(株)が合併、佐賀ニチレキ(株)(存続会社)と長崎ニチレキ(株)が合併し、西九州ニチレキ(株)となる。
平成21年4月	近畿ニチレキ工事(株)(存続会社)と兵庫ニチレキ(株)が合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社23社ならびに関連会社3社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

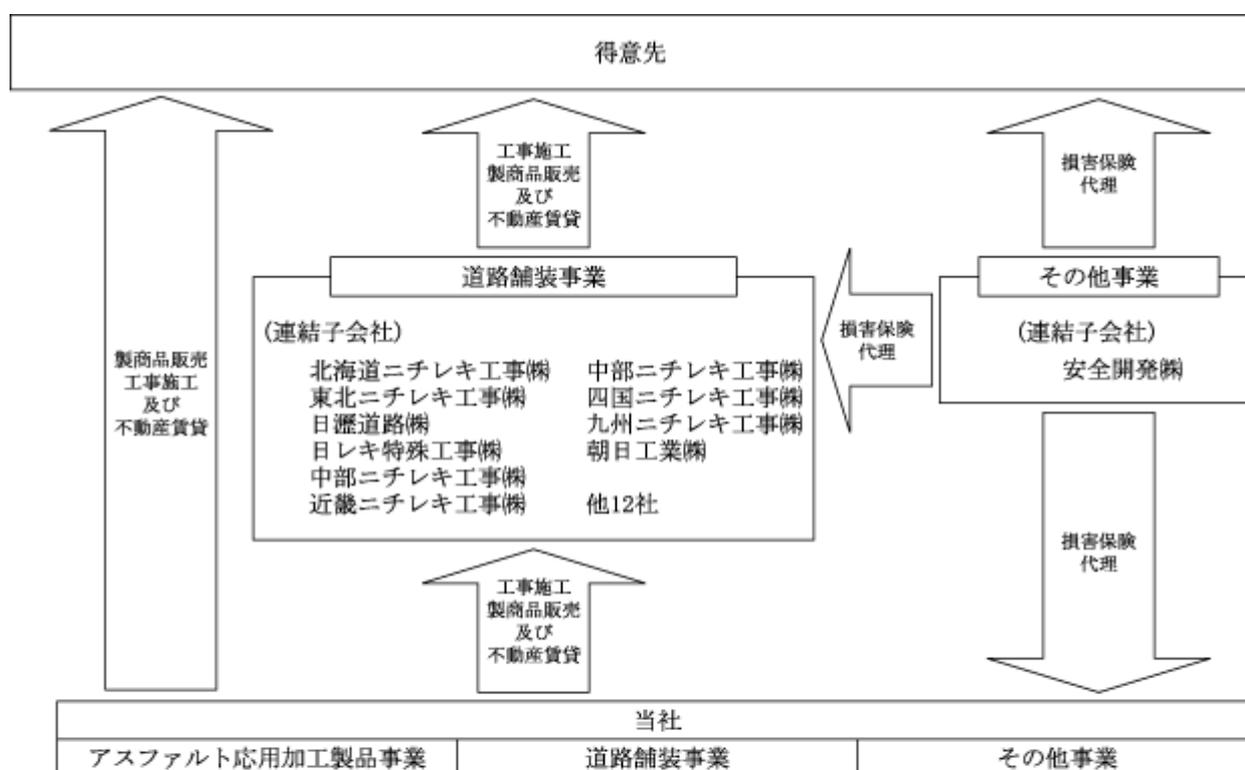
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他21社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。なお、連結子会社であった兵庫ニチレキ(株)は近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) その他事業

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



関連会社(海外)	
北京路新大成景观舗装有限公司	※1
ピーエスニチレキ	※1
杭州同舟瀝青有限公司	※1

※1 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	北海道 札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) 〔 51.1 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	宮城県 仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔 55.5 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日瀝道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	150	道路舗装事業	40.6 (14.8) 〔 59.2 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日レキ特殊工事㈱ (注) 2	東京都 荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔 56.0 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中部ニチレキ工事㈱ (注) 2	愛知県 名古屋市港区	80	道路舗装事業	47.6 (16.6) 〔 52.4 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県 守山市	50	道路舗装事業	80.1 〔 19.9 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	広島県 東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) 〔 63.5 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
四国ニチレキ工事㈱ (注) 2	香川県 高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔 56.0 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡県 福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔 56.0 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
朝日工業㈱	大分県 大分市	50	道路舗装事業	80.6 〔 19.4 〕	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の建物の賃借なら びに役員の兼任1名。
その他13社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 「議決権の所有割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合であります。また〔 〕は外書であり緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	216 [40]
道路舗装事業	364 [94]
その他事業	3 []
全社(共通)	100 [36]
合計	683 [170]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338 [76]	42.4	16.7	6,822

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は186名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成していません。
また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度からの世界的な経済・金融危機による影響から厳しい状況が続き、年度後半には、徐々に下げ止まりを見せ持ち直しつつあるとされながらも、依然として雇用情勢や企業収益の低迷、円高やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在する状況でした。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の景気対策等により公共事業の発注は比較的堅調であったものの、民間設備投資に回復が見られず、また受注競争のさらなる激化や原材料の価格変動など、厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画『MAG・Netプラン』の基本方針に則り、エリア経営の強化や自社製品・工法の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は49,464百万円（前期比10.7%増）となりました。営業利益は4,528百万円（前期比271.1%増）、経常利益は4,733百万円（前期比233.4%増）、当期純利益は2,335百万円（前期比267.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、高付加価値製品・工法の設計・受注活動に注力し、また原材料価格の変動への対応に努めたことなどから、売上高は19,626百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は4,548百万円（前期比86.6%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、受注競争が激化する中、グループ一丸となった営業活動やグループ内応援による施工体制の充実などにより、売上高は29,541百万円（前期比17.2%増）となり、営業利益は1,499百万円（前期比749.3%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は295百万円（前期比0.7%減）、営業利益は195百万円（前期比8.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718	6,078	3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	1,404	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	432	56
現金及び現金同等物の増減額	1,527	4,241	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605	1,527
現金及び現金同等物の期末残高	7,605	11,847	4,241

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当期末残高は、前期末に比べ4,241百万円増加し、11,847百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動により増加した資金は6,078百万円（前期比123.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,672百万円、減価償却費1,727百万円、仕入債務の増加1,285百万円の収入と売上債権の増加1,638百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動により支出した資金は1,404百万円（前期比100.0%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,363百万円であります。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動により支出した資金は432百万円（前期比11.6%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額227百万円、リース債務の返済による支出181百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	17,324	4.1
合計	17,324	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	2,689	3.4
合計	2,689	3.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	19,589	1.8	281	11.6
道路舗装事業	29,302	13.1	2,856	7.7
合計	48,892	8.3	3,137	8.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	19,626	2.3
道路舗装事業	29,541	17.2
その他事業	295	0.7
合計	49,464	10.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の情勢につきましては、景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境は、政府の公共事業政策や熾烈な受注競争、資材価格の動向など不透明感が拭えず、厳しい状況が続くことが予測されます。

当社グループはこのような環境の中で、新たに策定した中期経営計画『チャレンジ 2012』の重点施策を徹底して遂行いたします。

また、どのような環境下にあっても、企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）にも今まで以上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および道路舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでおります。研究・開発にあたり、「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に、社会的要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらに公共予算削減の厳しい環境のもと、コスト縮減と道路資産の効率的保全をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、407百万円であります。各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境、再生および安全・安心等を念頭に製品開発を行っております。中でも、「環境対策・交通安全対策」として需要が高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）の高耐久化および再生利用を目指した高品質な改質アスファルトの開発、都市部のヒートアイランド現象など「熱環境」の緩和を指向した新たな改質アスファルト乳剤の製品開発、「CO₂削減・地球温暖化対策」を目指した中温化改質アスファルトおよび常温舗装材料の開発など、製品・施工技術面も含めて取り組んでおります。

また、「予防的保全」の観点から、舗装の劣化予防や延命化に応える維持修繕材料や人に優しい歩行者系舗装材料の開発も進めております。

研究開発の金額は338百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率よく、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産として捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコスト縮減に寄与する補修方法として、改質アスファルト乳剤による新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法、「橋梁の長寿命化」に寄与する高耐久型の床版防水工法など小規模から大規模補修に亘る工法メニューを整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工および管理」の道路に関する行為を一連の流れとして捉え、そのシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発の金額は68百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

区 分	前連結会計年度末		当連結会計年度末		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	28,023	63.9	33,799	67.5	5,775	20.6
固定資産	15,822	36.1	16,241	32.5	418	2.6
流動負債	13,078	29.8	16,273	32.5	3,195	24.4
固定負債	4,559	10.4	4,582	9.2	23	0.5
純資産額	26,208	59.8	29,183	58.3	2,975	11.4
総資産額	43,846	100.0	50,040	100.0	6,194	14.1

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて6,194百万円増加し、50,040百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末に比べて5,775百万円増加して33,799百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4,241百万円、受取手形及び売掛金1,549百万円の増加であります。

固定資産

固定資産は、前期末に比べて418百万円増加して16,241百万円となりました。主な要因は、投資有価証券655百万円の増加であります。

流動負債

流動負債は、前期末に比べて3,195百万円増加して16,273百万円となりました。主な要因は、未払金1,551百万円、未払法人税等928百万円、買掛金550百万円の増加であります。

固定負債

固定負債は、前期末に比べて23百万円増加して4,582百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金154百万円の増加、負ののれん96百万円の減少であります。

純資産額

純資産額は、前期末に比べて2,975百万円増加して29,183百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2,102百万円、少数株主持分503百万円、その他有価証券評価差額金372百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は前期末の49.1%から47.9%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 経営成績の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	44,697	100.0	49,464	100.0	4,766	10.7
アスファルト応用加工製品事業	19,186	42.9	19,626	39.7	440	2.3
道路舗装事業	25,212	56.4	29,541	59.7	4,328	17.2
その他事業	297	0.7	295	0.6	2	0.7
売上総利益	7,623	17.1	11,402	23.1	3,778	49.6
営業利益	1,220	2.7	4,528	9.2	3,308	271.1
経常利益	1,419	3.2	4,733	9.6	3,313	233.4
当期純利益	635	1.4	2,335	4.7	1,700	267.7

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて4,766百万円(前期比10.7%増)増収の49,464百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用製品加工事業では、高付加価値製品・工法の設計・受注活動に注力した結果、前期に比べて440百万円(前期比2.3%増)増収の19,626百万円となりました。

道路舗装事業では、グループ一丸となった営業活動などにより、前期に比べて4,328百万円(前期比17.2%増)増収の29,541百万円となりました。

その他事業では、前期に比べて2百万円(前期比0.7%減)減収の295百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、原材料価格の変動への対応、コスト削減と業務の効率化などを進めた結果、前期に比べて3,778百万円(前期比49.6%増)増益の11,402百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が470百万円増加したものの、売上総利益の増加により、前期に比べて3,308百万円(前期比271.1%増)増益の4,528百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加などにより前期に比べて3,313百万円(前期比233.4%増)増益の4,733百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別損益で賞与引当金戻入額44百万円、投資有価証券評価損78百万円などにより、税金等調整前当期純利益が4,672百万円となり、税金費用1,038百万円、少数株主利益655百万円の増加により、前期に比べて1,700百万円(前期比267.7%増)増益の2,335百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は80.20円、自己資本当期純利益率は10.3%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,544百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

小山工場のルーフィング製造ライン新設、姫路工場他におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造の品質向上等のための改善および東京支店他におけるディストリビューター等の営業機材の増設など1,061百万円の設備投資を実施しました。

(2) 道路舗装事業

施工品質等の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に336百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

基幹システムサーバーの更新等に146百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社統括業 務	統括業務 施設	42	2	18 (473)		158	221	40
道路エンジニアリ ング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事 業	路面測定 関連機械 等		49	()		64	113	19
東北支店・仙台工 場 (宮城県仙台市宮城 野区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	275	185	435 (12,853)	22	3	922	9
関東支店・小山工 場 (栃木県下野市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	211	458	165 (64,464)	0	3	839	36
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央 区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	85	115	()	248	3	453	13
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	74	89	187 (3,755)	0	4	356	7
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	160	304	358 (10,381)	41	0	866	5
山口営業所 (山口県防府市)	その他事業	事務所・ 賃貸用倉 庫	891	5	42 (57,439)		0	939	1
東京営業所 (東京都荒川区)	その他事業	事務所・ 賃貸用マ ンション	952		77 (3,257)	0	2	1,033	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路(株)他連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	21

4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
山口営業所	その他事業	賃貸用倉庫	136
東京営業所	その他事業	賃貸用マンション	109

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道 ニチレキ 工事(株)	本社 (北海道札幌 市白石区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	38	14	182 (3,430)	1	0	237	21
東北 ニチレキ 工事(株)	本社 (宮城県仙台 市若林区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	23	34	49 (2,814)	0	2	110	19
日瀝道路 (株)	本社 (東京都千代 田区)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	25	108	()	7	4	146	51
中国 ニチレキ 工事(株)	本社 (広島県東広 島市)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	22	61	50 (1,922)	1	0	137	21
朝日工業 (株)	本社 (大分県大分 市)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	78	18	159 (286,571)	0	1	258	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な設備のうち、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	関東支店・小山 工場他 (栃木県下野市 他)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	323	14	自己資金	平成21年 12月	平成23年 3月	品質向上を図 るため能力の 向上はない
提出会社	道路エンジニア リング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	190		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を図 るため能力の 増加はない
日瀝道路 (株)他	本社 (東京都千代田 区他)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	542		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を図 るため能力の 増加はない

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	27	77	77	1	3,518	3,739	
所有株式数(単元)		9,490	340	5,640	1,837	10	14,042	31,359	326,955
所有株式数の割合(%)		30.26	1.08	17.99	5.86	0.03	44.78	100.00	

(注) 自己株式2,566,486株は「個人その他」に2,566単元および「単元未満株式の状況」に486株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は2,566,486株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,116	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,060	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	694	2.19
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	662	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	650	2.05
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.98
計		8,673	27.37

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,566千株(8.09%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,794千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社650千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,793,000	28,793	
単元未満株式	普通株式 326,955		
発行済株式総数	31,685,955		
総株主の議決権		28,793	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が486株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	2,566,000		2,566,000	8.09
計		2,566,000		2,566,000	8.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,335	3,194,391
当期間における取得自己株式	1,404	634,788

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの平成22年6月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,566,486		2,567,890	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの平成22年6月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針および業績改善の状況を勘案して、普通配当10円に特別配当5円を加え、一株当たり15円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年1回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	436	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	522	497	489	333	439
最低(円)	380	324	235	220	276

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	403	384	349	368	366	439
最低(円)	349	321	307	328	323	356

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	山内 幸夫	昭和21年 7月28日生	昭和45年3月 平成6年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 東京支店長 道路エンジニアリング部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)2	29
代表取締役	専務執行役員	工藤 俊二	昭和24年 3月31日生	昭和46年3月 平成4年3月 平成8年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 四国支店長 東京支店長 取締役 取締役退任 上席執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現任)	(注)2	16
取締役	常務執行役員	高橋 保守	昭和26年 11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 (株)みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 取締役 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	12
取締役	常務執行役員	浅田 弘	昭和22年 4月3日生	昭和45年12月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 技術部長 経営企画部長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	21
取締役	上席執行役員	井上 正	昭和27年 12月10日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成19年6月 当社入社 総務部長 経営企画部長 取締役上席執行役員(現任)	(注)2	9
取締役	上席執行役員	住谷 義治	昭和28年 10月22日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 技術部長 執行役員 取締役上席執行役員(現任)	(注)2	4
常勤監査役		坂巻 宣明	昭和23年 11月10日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 中国支店長 執行役員 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		滝 久男	昭和22年 12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		小林 修	昭和31年 5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月 公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		零川 博光	昭和24年 1月20日生	昭和42年3月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 執行役員 監査役(現任)	(注)3	3
計						111

- (注) 1 監査役 滝 久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
* 執行役員社長	山内 幸夫	
* 専務執行役員	工藤 俊二	事業本部長兼関連事業部長
* 常務執行役員	高橋 保守	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システム部長
* 常務執行役員	浅田 弘	技術生産本部長兼技術研究所長兼特許室長
* 上席執行役員	井上 正	経営企画部長
* 上席執行役員	住谷 義治	技術生産本部副本部長兼生産部長
上席執行役員	穴原 良三	関東エリアマネージャー兼関東支店長兼日漕道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	工藤 準夫	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐藤 勲	管理本部副本部長兼経理部長
上席執行役員	後藤 正司	九州エリアマネージャー兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	小幡 学	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	川口 裕司	事業本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長
執行役員	坂井 勇	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	江里 勝美	関西エリアマネージャー兼関西支店長兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長

(注) * は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

イ. 会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を1年としております。

監査役会は、監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役です。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための方針として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。

具体的には次の事項であります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ会社にも適用されております。

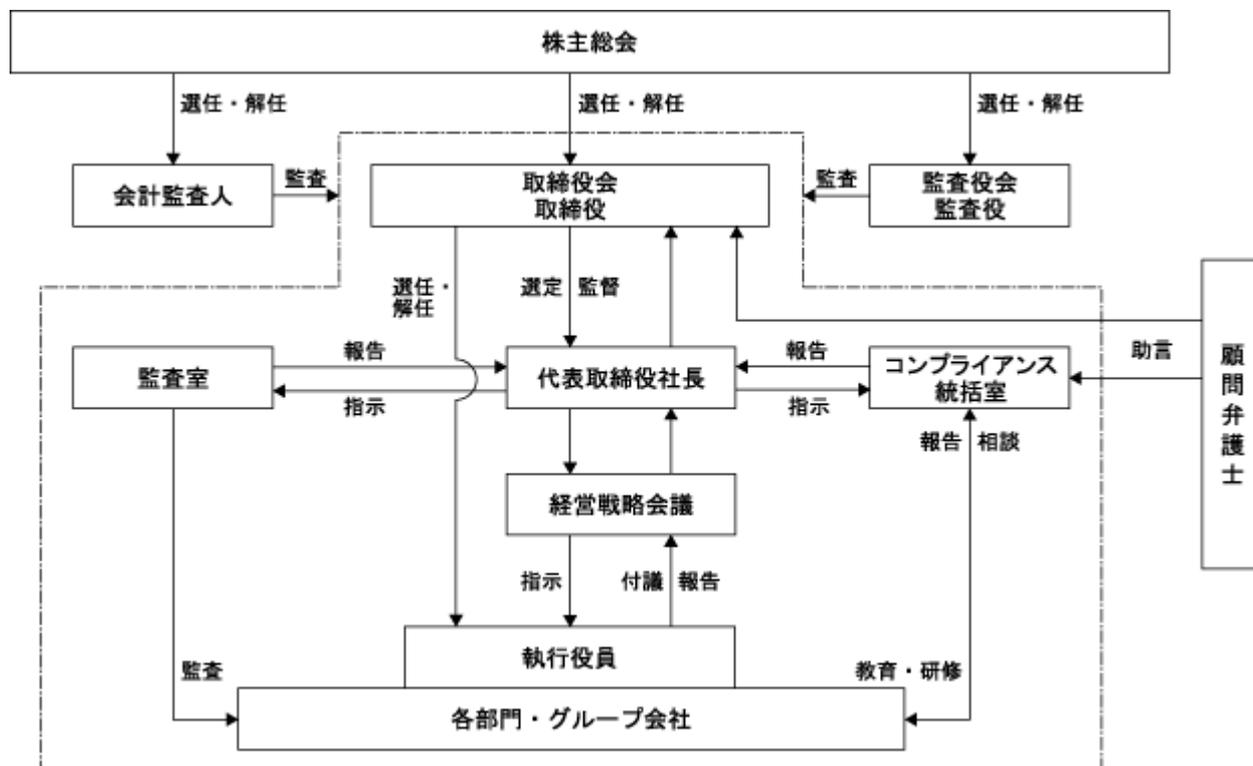
顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っております。

八. リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

二. コーポレート・ガバナンス体制



内部監査および監査役監査

内部監査については監査室を設置し、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、その結果について経営者および監査役等に報告するとともに、被監査部署に対しては、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は2名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

また、監査役 小林 修氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。社外からの経営チェックという観点から、弁護士と公認会計士を社外監査役とする監視体制をとっております。社外監査役は取締役会、経営会議に出席し、法律および財務、会計の専門家としての高い知見と豊富な経験・知識に基づき、公正な立場で監査を行っております。また、監査室および会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなど、経営監視機能が十分に働く体制となっております。社外監査役は当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はないため、公正かつ独立的な立場であると認められます。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	171	130	41	6
監査役 (社外監査役を除く)	26	24	1	2
社外監査役	8	7	0	2

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役(1名)に対する使用人給与(賞与を含む。)は16百万円であります。

2 報酬等の総額には、平成22年6月29日開催の第66回定時株主総会において決議の役員賞与43百万円(取締役41百万円、監査役2百万円)を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額180百万円以内であり、監査役の報酬限度額は40百万円以内であります。(平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,691百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
J S R(株)	319,725	624	政策投資(取引関係の維持・発展)
興銀リース(株)	233,000	434	同上
野村ホールディングス(株)	387,298	266	同上
鹿島建設(株)	936,000	214	同上
前田道路(株)	250,000	190	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	165	同上
酒井重工業(株)	816,000	124	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	114	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	109	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	87	同上
(株)N I P P O	81,000	58	同上
日本道路(株)	244,650	57	同上
金下建設(株)	154,000	50	同上
(株)福田組	247,000	43	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	30	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉 茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邊 均	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	4
その他	7

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修会へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,589	11,831
受取手形及び売掛金	2 17,824	2 19,374
有価証券	115	15
商品及び製品	493	684
未成工事支出金	693	486
原材料及び貯蔵品	520	758
繰延税金資産	439	536
その他	447	236
貸倒引当金	101	123
流動資産合計	28,023	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,653	8,762
減価償却累計額	4,479	4,704
建物及び構築物（純額）	4,174	4,058
機械装置及び運搬具	12,502	13,744
減価償却累計額	10,036	10,826
機械装置及び運搬具（純額）	2,465	2,918
土地	1 3,774	3,774
リース資産	715	733
減価償却累計額	169	261
リース資産（純額）	545	472
建設仮勘定	237	38
その他	1,385	1,524
減価償却累計額	1,092	1,157
その他（純額）	292	366
有形固定資産合計	11,489	11,627
無形固定資産		
その他	371	339
無形固定資産合計	371	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,824
繰延税金資産	925	696
その他	4 1,162	4 970
貸倒引当金	295	217
投資その他の資産合計	3,961	4,274
固定資産合計	15,822	16,241
資産合計	43,846	50,040

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,286	7,836
短期借入金	700	700
リース債務	168	138
未払金	2,555	4,106
未払法人税等	617	1,545
賞与引当金	653	770
役員賞与引当金	55	87
その他の引当金	-	9
その他	1,041	1,078
流動負債合計	13,078	16,273
固定負債		
リース債務	431	374
繰延税金負債	66	82
退職給付引当金	3,448	3,603
負ののれん	327	231
長期預り金	161	162
長期未払金	124	129
固定負債合計	4,559	4,582
負債合計	17,637	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,520	19,623
自己株式	1,353	1,356
株主資本合計	21,104	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	779
評価・換算差額等合計	407	779
少数株主持分	4,696	5,199
純資産合計	26,208	29,183
負債純資産合計	43,846	50,040

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,697	49,464
売上原価	37,073	1, 2 38,061
売上総利益	7,623	11,402
販売費及び一般管理費	3, 4 6,403	3, 4 6,873
営業利益	1,220	4,528
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	69	65
負ののれん償却額	89	99
その他	48	43
営業外収益合計	223	223
営業外費用		
支払利息	9	6
手形売却損	-	2
その他	14	9
営業外費用合計	24	18
経常利益	1,419	4,733
特別利益		
固定資産売却益	5 12	5 9
投資有価証券売却益	-	0
賞与引当金戻入額	36	44
保険金受取額	-	18
持分変動利益	-	17
前期損益修正益	6 39	6 31
特別利益合計	89	122
特別損失		
固定資産除却損	7 21	7 21
退職特別加算金	16	-
投資有価証券評価損	70	78
たな卸資産評価損	27	-
貸倒引当金繰入額	-	25
前期損益修正損	8 81	8 56
その他	9 13	1
特別損失合計	231	183
税金等調整前当期純利益	1,277	4,672
法人税、住民税及び事業税	634	1,873
法人税等調整額	91	108
法人税等合計	725	1,764
少数株主利益又は少数株主損失()	83	572
当期純利益	635	2,335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
前期末残高	17,118	17,520
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	635	2,335
当期変動額合計	401	2,102
当期末残高	17,520	19,623
自己株式		
前期末残高	802	1,353
当期変動額		
自己株式の取得	551	3
当期変動額合計	551	3
当期末残高	1,353	1,356
株主資本合計		
前期末残高	21,254	21,104
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	635	2,335
自己株式の取得	551	3
当期変動額合計	149	2,099
当期末残高	21,104	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	372
当期変動額合計	661	372
当期末残高	407	779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	372
当期変動額合計	661	372
当期末残高	407	779

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,452	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	503
当期変動額合計	243	503
当期末残高	4,696	5,199
純資産合計		
前期末残高	26,775	26,208
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	635	2,335
自己株式の取得	551	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	876
当期変動額合計	567	2,975
当期末残高	26,208	29,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277	4,672
減価償却費	1,793	1,727
負ののれん償却額	89	99
貸倒引当金の増減額（ は減少）	65	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105	154
その他の引当金の増減額（ は減少）	20	159
受取利息及び受取配当金	85	80
支払利息	9	6
固定資産売却損益（ は益）	12	9
固定資産除却損	21	21
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
投資有価証券評価損益（ は益）	70	78
売上債権の増減額（ は増加）	1,550	1,638
その他の流動資産の増減額（ は増加）	201	237
たな卸資産の増減額（ は増加）	158	221
仕入債務の増減額（ は減少）	1,373	1,285
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13	326
未払消費税等の増減額（ は減少）	76	102
その他	47	277
小計	3,160	6,944
利息及び配当金の受取額	85	72
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	516	950
保険金の受取額	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718	6,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	772	1,363
有形固定資産の売却による収入	19	12
無形固定資産の取得による支出	47	43
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の売却による収入	3	1
貸付けによる支出	30	29
貸付金の回収による収入	47	47
ゴルフ会員権の売却による収入	6	-
子会社の自己株式の取得による支出	32	28
出資金の払込による支出	0	-
保険積立金の解約による収入	205	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	1,404

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	1,400
短期借入金の返済による支出	2,000	1,400
リース債務の返済による支出	218	181
自己株式の取得による支出	6	3
配当金の支払額	233	227
少数株主への配当金の支払額	31	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,527	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	7,605
現金及び現金同等物の期末残高	7,605	11,847

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった、静岡ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、長崎ニチレキ(株)は佐賀ニチレキ(株)と合併し、西九州ニチレキ(株)と社名変更をしたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった、兵庫ニチレキ(株)は近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 先入先出法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 未成工事支出金 個別法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>a 商品及び製品 同 左 b 原材料及び貯蔵品 同 左 c 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>その他の引当金 a 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>b 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ ん。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。この変更に伴い従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当社は執行役員部分について、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当連結会計年度より執行役員部分の退職金制度を廃止および打切り支給することとしました。これにより当連結会計年度において執行役員部分の退職給付引当金を取崩し、打切り支給に伴う未払額16百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、306百万円、1,002百万円となっております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度2百万円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																
<p>1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に関する出資の額 137百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	5百万円	土地	18百万円	計	23百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円	のれん	9百万円	負ののれん	336百万円	差引額	327百万円	<p>2 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に関する出資の額 137百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円	のれん	6百万円	負ののれん	237百万円	差引額	231百万円
担保資産																																	
建物	5百万円																																
土地	18百万円																																
計	23百万円																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,500百万円																																
借入実行残高	700百万円																																
差引額	800百万円																																
のれん	9百万円																																
負ののれん	336百万円																																
差引額	327百万円																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,500百万円																																
借入実行残高	700百万円																																
差引額	800百万円																																
のれん	6百万円																																
負ののれん	237百万円																																
差引額	231百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円
	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4百万円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当等 2,210百万円	従業員給料手当等 2,425百万円
賞与引当金繰入額 367百万円	賞与引当金繰入額 476百万円
役員賞与引当金繰入額 55百万円	役員賞与引当金繰入額 87百万円
退職給付費用 338百万円	退職給付費用 358百万円
減価償却費 418百万円	減価償却費 402百万円
貸倒引当金繰入額 109百万円	貸倒引当金繰入額 80百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
一般管理費 293百万円	一般管理費 407百万円
5 固定資産売却益は次のとおりであります。	5 固定資産売却益は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 12百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
土地 0百万円	土地 6百万円
計 12百万円	計 9百万円
6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
前期売上原価 (完成工事) 修正益 30百万円	前期売上原価減額 22百万円
前期売上高 (完成工事) 修正益 9百万円	前期売上高増額 9百万円
計 39百万円	計 31百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具 10百万円	機械装置及び運搬具 7百万円
工具、器具及び備品他 2百万円	工具、器具及び備品他 7百万円
ソフトウェア他 5百万円	ソフトウェア他 2百万円
計 21百万円	計 21百万円
8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
前期売上原価 (完成工事) 修正損 49百万円	前期売上原価増額 46百万円
前期売上高 (完成工事) 修正損 31百万円	前期売上高減額 10百万円
計 81百万円	計 56百万円
9 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。	
環境対策費用 13百万円	
ゴルフ会員権売却損 0百万円	
ゴルフ会員権評価損 0百万円	
計 13百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955			31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,754,305	802,846		2,557,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り

22,736株

取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得

780,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955			31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,557,151	9,335		2,566,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り

9,335株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	233	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,589百万円	現金及び預金勘定 11,831百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 7,605百万円	現金及び現金同等物 11,847百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 有形固定資産 主としてアスファルト応用加工製品事業における工場(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注）2に記載しております。）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	11,831	11,831	-
受取手形及び売掛金	19,374	19,374	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,618	2,618	-
資産計	33,823	33,823	-
買掛金	7,836	7,836	-
短期借入金	700	700	-
リース債務	512	496	15
未払金	4,106	4,106	-
負債計	13,155	13,139	15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金ならびに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

買掛金、短期借入金ならびに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	99
非上場株式	122

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,374	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 公社債投資信託	15	-	-	-

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	138	127	96	78	65	4

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	909	1,664	755
小計	909	1,664	755
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	308	183	125
小計	308	183	125
合計	1,217	1,848	630

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
公社債	100
合計	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	320
公社債投資信託	15
合計	336

(注) 満期保有目的の債券の公社債は1年以内の償還予定であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	3
売却益の合計額(百万円)	
売却損の合計額(百万円)	

当連結会計年度

その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,416	1,138	1,277
小計	2,416	1,138	1,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	186	198	12
公社債投資信託	15	15	-
小計	201	213	12
合計	2,618	1,352	1,265

(注) 当連結会計年度において、株式について78百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年4月1日より、3年以上勤務した従業員が退職する場合、従来の適格退職金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年4月1日より、3年以上勤務した従業員が退職する場合、従来の適格退職金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,964百万円	年金資産	3,175百万円	未積立退職給付債務	4,788百万円	未認識数理計算上の差異	1,340百万円	連結貸借対照表計上額純額	3,448百万円	退職給付引当金	3,448百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,903百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,367百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,903百万円	年金資産	3,536百万円	未積立退職給付債務	4,367百万円	未認識数理計算上の差異	764百万円	連結貸借対照表計上額純額	3,603百万円	退職給付引当金	3,603百万円
退職給付債務	7,964百万円																								
年金資産	3,175百万円																								
未積立退職給付債務	4,788百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,340百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	3,448百万円																								
退職給付引当金	3,448百万円																								
退職給付債務	7,903百万円																								
年金資産	3,536百万円																								
未積立退職給付債務	4,367百万円																								
未認識数理計算上の差異	764百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	3,603百万円																								
退職給付引当金	3,603百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金16百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	360百万円	利息費用	164百万円	期待運用収益	78百万円	数理計算上の差異の費用処理額	144百万円	退職給付費用	591百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	344百万円	利息費用	159百万円	期待運用収益	63百万円	数理計算上の差異の費用処理額	202百万円	退職給付費用	642百万円				
勤務費用	360百万円																								
利息費用	164百万円																								
期待運用収益	78百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	144百万円																								
退職給付費用	591百万円																								
勤務費用	344百万円																								
利息費用	159百万円																								
期待運用収益	63百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	202百万円																								
退職給付費用	642百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,783百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,298百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	108百万円	退職給付引当金	1,416百万円	賞与引当金	267百万円	繰越欠損金	474百万円	その他	295百万円	繰延税金資産小計	2,561百万円	評価性引当額	779百万円	繰延税金資産合計	1,783百万円	その他有価証券評価差額金	222百万円	連結子会社の未分配利益	139百万円	固定資産圧縮積立金	75百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	485百万円	繰延税金資産の純額	1,298百万円	流動資産 - 繰延税金資産	439百万円	固定資産 - 繰延税金資産	925百万円	固定負債 - 繰延税金負債	66百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	10.1%	住民税均等割等	5.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,897百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,149百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	未払事業税	122百万円	退職給付引当金	1,479百万円	賞与引当金	315百万円	繰越欠損金	275百万円	その他	441百万円	繰延税金資産小計	2,635百万円	評価性引当額	737百万円	繰延税金資産合計	1,897百万円	その他有価証券評価差額金	480百万円	連結子会社の未分配利益	145百万円	固定資産圧縮積立金	75百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	748百万円	繰延税金資産の純額	1,149百万円	流動資産 - 繰延税金資産	536百万円	固定資産 - 繰延税金資産	696百万円	固定負債 - 繰延税金負債	82百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	1.8%	住民税均等割等	1.5%	試験研究費等税額控除	1.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
貸倒引当金	108百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,416百万円																																																																																														
賞与引当金	267百万円																																																																																														
繰越欠損金	474百万円																																																																																														
その他	295百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,561百万円																																																																																														
評価性引当額	779百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,783百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	222百万円																																																																																														
連結子会社の未分配利益	139百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	75百万円																																																																																														
その他	46百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	485百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,298百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	439百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	925百万円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	66百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	10.1%																																																																																														
住民税均等割等	5.2%																																																																																														
その他	0.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																																																														
未払事業税	122百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,479百万円																																																																																														
賞与引当金	315百万円																																																																																														
繰越欠損金	275百万円																																																																																														
その他	441百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,635百万円																																																																																														
評価性引当額	737百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,897百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	480百万円																																																																																														
連結子会社の未分配利益	145百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	75百万円																																																																																														
その他	46百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	748百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,149百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	536百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	696百万円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	82百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	1.8%																																																																																														
住民税均等割等	1.5%																																																																																														
試験研究費等税額控除	1.6%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

中部ニチレキ工事(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

静岡ニチレキ(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

佐賀ニチレキ(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

長崎ニチレキ(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

(2) 企業結合の法的形式

中部ニチレキ工事(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

佐賀ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

中部ニチレキ工事(株)

西九州ニチレキ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい経営環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

近畿ニチレキ工事(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

兵庫ニチレキ(株) 道路舗装事業(内容:舗装工事および防水工事)

(2) 企業結合の法的形式

近畿ニチレキ工事(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

近畿ニチレキ工事(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい経営環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産(遊休の土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および当期末の時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
	前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,323	47	1,275	1,905
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	951	41	909	1,240

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は減価償却費89百万円による減少であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収入 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	127	61	66
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	136	62	74

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,186	25,212	297	44,697		44,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,806		51	5,857	(5,857)	
計	24,992	25,212	349	50,554	(5,857)	44,697
営業費用	22,555	25,036	169	47,761	(4,284)	43,476
営業利益	2,437	176	179	2,793	(1,573)	1,220
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,415	17,817	2,349	39,582	4,263	43,846
減価償却費	937	567	108	1,613	180	1,793
資本的支出	555	448		1,003	33	1,037

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業等

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,555百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,411百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、アスファルト応用加工製品事業において216百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,626	29,541	295	49,464		49,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,269		52	7,321	(7,321)	
計	26,896	29,541	348	56,785	(7,321)	49,464
営業費用	22,348	28,041	152	50,542	(5,607)	44,935
営業利益	4,548	1,499	195	6,243	(1,714)	4,528
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,494	19,587	2,468	43,550	6,490	50,040
減価償却費	857	584	103	1,544	182	1,727
資本的支出	1,061	336		1,397	146	1,544

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業等

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,663百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,312百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(追加情報)

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より、数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ、アスファルト応用加工製品事業が21百万円、道路舗装事業が49百万円、消去又は全社が11百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

(2) 工事契約に関する会計基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および連結子会社は当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.51円	1株当たり純資産額	823.64円
1株当たり当期純利益	21.58円	1株当たり当期純利益	80.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,208	29,183
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,511	23,983
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,696	5,199
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,557	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,128	29,119

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	635	2,335
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,426	29,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結子会社の合併) 平成21年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容 近畿ニチレキ工事(株) 道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事) 兵庫ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 近畿ニチレキ工事(株)を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 近畿ニチレキ工事(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	700	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	168	138		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	431	374		平成23年4月1日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	1,299	1,212		

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	127	96	78	65

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,408	9,267	14,264	19,523
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	241	613	2,063	2,236
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	0	312	942	1,080
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.00	10.72	32.37	37.11

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,759	9,443
受取手形	2 3,080	2 3,745
売掛金	2 8,426	2 9,547
完成工事未収入金	581	540
有価証券	115	15
商品及び製品	493	683
未成工事支出金	11	62
原材料及び貯蔵品	442	690
繰延税金資産	211	258
短期貸付金	2 268	107
その他	193	175
貸倒引当金	31	33
流動資産合計	19,554	25,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,743	5,799
減価償却累計額	2,338	2,508
建物（純額）	3,404	3,290
構築物	1,875	1,930
減価償却累計額	1,474	1,500
構築物（純額）	401	429
機械及び装置	7,345	8,244
減価償却累計額	5,573	6,130
機械及び装置（純額）	1,771	2,113
車両運搬具	482	552
減価償却累計額	388	430
車両運搬具（純額）	94	121
工具、器具及び備品	1,188	1,316
減価償却累計額	929	988
工具、器具及び備品（純額）	259	328
土地	1 2,847	2,847
リース資産	587	563
減価償却累計額	127	191
リース資産（純額）	459	371
建設仮勘定	237	33
有形固定資産合計	9,475	9,536

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	261	237
電話加入権	17	17
その他	11	11
無形固定資産合計	295	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	2,691
関係会社株式	462	467
出資金	86	81
関係会社出資金	137	137
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	5	-
従業員に対する長期貸付金	29	21
破産更生債権等	63	22
繰延税金資産	404	166
長期前払費用	10	24
生命保険積立金	39	39
その他	475	392
貸倒引当金	78	61
投資その他の資産合計	3,773	3,983
固定資産合計	13,544	13,791
資産合計	33,098	39,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025	3,937
工事未払金	219	237
短期借入金	700	700
リース債務	116	95
未払金	2,520	3,835
未払費用	173	157
未払法人税等	437	1,061
未払消費税等	74	62
前受金	2	11
預り金	2 3,171	2 4,336
未成工事受入金	1	-
賞与引当金	350	380
役員賞与引当金	33	43
その他	0	0
流動負債合計	10,828	14,857

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	366	294
退職給付引当金	1,576	1,628
長期預り金	156	156
長期未払金	90	107
固定負債合計	2,189	2,186
負債合計	13,018	17,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	1,643	3,178
利益剰余金合計	15,584	17,118
自己株式	847	851
株主資本合計	19,673	21,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	779
評価・換算差額等合計	407	779
純資産合計	20,080	21,984
負債純資産合計	33,098	39,028

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,931	18,988
商品売上高	5,720	6,292
完成工事高	1,765	1,412
賃貸事業売上高	1,678	1,857
売上高合計	¹ 27,096	¹ 28,550
売上原価		
製品期首たな卸高	416	359
当期製品製造原価	12,510	11,260
当期製品仕入高	1,858	2,178
合計	14,785	13,797
製品他勘定振替高	² 15	² 9
製品期末たな卸高	359	501
製品売上原価	14,411	³ 13,287
商品期首たな卸高	140	134
当期商品仕入高	4,933	5,443
合計	5,073	5,578
商品期末たな卸高	134	182
商品売上原価	4,938	³ 5,395
完成工事原価	1,570	1,169
賃貸事業売上原価	920	1,037
売上原価合計	21,840	20,889
売上総利益	5,256	7,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	163
従業員給料及び手当	1,531	1,667
賞与引当金繰入額	258	299
役員賞与引当金繰入額	33	43
退職金	8	8
退職給付費用	200	235
法定福利費	272	289
福利厚生費	33	47
修繕費	100	163
事務用消耗品費	103	150
旅費及び交通費	259	247
通信費	95	94
水道光熱費	63	60
広告宣伝費	54	63
貸倒引当金繰入額	12	-
交際費	36	46
賃借料	164	166
減価償却費	342	334
租税公課	87	99
支払手数料	122	98
その他	276	321
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,216	⁴ 4,601
営業利益	1,039	3,059

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 14	1 10
受取配当金	1 83	1 76
雑収入	1 37	1 35
営業外収益合計	135	121
営業外費用		
支払利息	1 16	1 9
手形売却損	2	2
雑損失	4	6
営業外費用合計	24	17
経常利益	1,150	3,163
特別利益		
固定資産売却益	0	1
賞与引当金戻入額	19	27
前期損益修正益	5 10	5 11
その他	-	1
特別利益合計	30	41
特別損失		
固定資産除却損	6 17	6 17
投資有価証券評価損	66	78
たな卸資産評価損	27	-
貸倒損失	-	1
貸倒引当金繰入額	-	22
前期損益修正損	7 12	7 9
その他	1, 8 19	0
特別損失合計	143	128
税引前当期純利益	1,037	3,076
法人税、住民税及び事業税	446	1,375
法人税等調整額	1	66
法人税等合計	445	1,308
当期純利益	591	1,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,785	86.2	9,446	83.9
労務費		470	3.8	518	4.6
経費		1,254	10.0	1,294	11.5
当期製品製造原価		12,510	100.0	11,260	100.0

1 経費のうち主要なものは動力費・燃料費(前事業年度248百万円、当事業年度221百万円)および減価償却費(前事業年度545百万円、当事業年度460百万円)であります。

(原価計算の方法)

各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っていますので、組別総合原価計算の方法によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		67	4.3	6	0.5
外注費		983	62.7	713	61.0
労務費		9	0.6	5	0.5
経費		509	32.4	444	38.0
(うち人件費)		(190)	(12.1)	(192)	(16.5)
当期完成工事原価		1,570	100.0	1,169	100.0

(原価計算の方法)

個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
別途積立金		
前期末残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294	1,643
当期変動額		
剰余金の配当	242	233
当期純利益	591	1,767
当期変動額合計	349	1,534
当期末残高	1,643	3,178
利益剰余金合計		
前期末残高	15,234	15,584
当期変動額		
剰余金の配当	242	233
当期純利益	591	1,767
当期変動額合計	349	1,534
当期末残高	15,584	17,118
自己株式		
前期末残高	516	847
当期変動額		
自己株式の取得	331	3
当期変動額合計	331	3
当期末残高	847	851

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,655	19,673
当期変動額		
剰余金の配当	242	233
当期純利益	591	1,767
自己株式の取得	331	3
当期変動額合計	17	1,531
当期末残高	19,673	21,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	372
当期変動額合計	661	372
当期末残高	407	779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	372
当期変動額合計	661	372
当期末残高	407	779
純資産合計		
前期末残高	20,724	20,080
当期変動額		
剰余金の配当	242	233
当期純利益	591	1,767
自己株式の取得	331	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	372
当期変動額合計	644	1,904
当期末残高	20,080	21,984

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基づ き算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評 価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適用 し、評価基準については、従来の原価 法から原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価の 切下げの方法)に変更してありま す。これによる営業利益、経常利益に 与える影響はありませんが、税引前 当期純利益は、27百万円減少して おります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評 価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、3年 均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7~50年 機械及び装置 3~15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より当社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当社は執行役員部分について、内規に基づく必要額を計上していましたが、当事業年度より執行役員部分の退職金制度を廃止および打切り支給することとしました。これにより当事業年度において執行役員部分の退職給付引当金を取崩し打切り支給に伴う未払額16百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
5 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、874百万円となっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している有形固定資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	5百万円	土地	18百万円	計	23百万円	担保付債務		受取手形	970百万円	売掛金	2,252百万円	短期貸付金	260百万円	工事未払金	86百万円	預り金	3,137百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,360百万円	売掛金	2,951百万円	預り金	4,281百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円
担保資産																																							
建物	5百万円																																						
土地	18百万円																																						
計	23百万円																																						
担保付債務																																							
受取手形	970百万円																																						
売掛金	2,252百万円																																						
短期貸付金	260百万円																																						
工事未払金	86百万円																																						
預り金	3,137百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,450百万円																																						
借入実行残高	700百万円																																						
差引額	750百万円																																						
受取手形	1,360百万円																																						
売掛金	2,951百万円																																						
預り金	4,281百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント限度額	1,450百万円																																						
借入実行残高	700百万円																																						
差引額	750百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 5,888百万円	売上高 7,288百万円
受取利息 2百万円	受取利息 1百万円
受取配当金 17百万円	受取配当金 20百万円
雑収入 12百万円	雑収入 11百万円
支払利息 6百万円	支払利息 2百万円
その他特別損失 5百万円	
2 他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。	2 他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。
他勘定振替高 15百万円	他勘定振替高 9百万円
	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 11百万円
4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
一般管理費 293百万円	一般管理費 407百万円
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
前期完成工事原価減額 10百万円	前期売上原価減額 7百万円
前期完成工事高増額 0百万円	前期売上高増額 3百万円
計 10百万円	計 11百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物および構築物 1百万円	建物および構築物 2百万円
機械及び装置 8百万円	機械及び装置 5百万円
工具、器具及び備品他 1百万円	工具、器具及び備品他 7百万円
ソフトウェア他 5百万円	ソフトウェア他 2百万円
計 17百万円	計 17百万円
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
前期完成工事高減額 0百万円	前期売上高減額 0百万円
前期完成工事原価増額 12百万円	前期売上原価増額 8百万円
計 12百万円	計 9百万円
8 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。	
環境対策費用 14百万円	
債権免除額 4百万円	
ゴルフ会員権売却損 0百万円	
計 19百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,385,415	1,171,736		2,557,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 22,736株
取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得 1,149,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,557,151	9,335		2,566,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 9,335株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 有形固定資産 主として、アスファルト応用加工製品事業における工場(建物および構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式には市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	467

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">615百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	641百万円	賞与引当金	142百万円	貸倒引当金	47百万円	その他	220百万円	繰延税金資産小計	1,052百万円	評価性引当額	138百万円	繰延税金資産合計	914百万円	固定資産圧縮積立金	75百万円	その他有価証券評価差額金	222百万円	繰延税金負債合計	298百万円	繰延税金資産の純額	615百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	662百万円	賞与引当金	154百万円	未払事業税	79百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	1,161百万円	評価性引当額	180百万円	繰延税金資産合計	980百万円	固定資産圧縮積立金	75百万円	その他有価証券評価差額金	479百万円	繰延税金負債合計	555百万円	繰延税金資産の純額	425百万円
退職給付引当金	641百万円																																												
賞与引当金	142百万円																																												
貸倒引当金	47百万円																																												
その他	220百万円																																												
繰延税金資産小計	1,052百万円																																												
評価性引当額	138百万円																																												
繰延税金資産合計	914百万円																																												
固定資産圧縮積立金	75百万円																																												
その他有価証券評価差額金	222百万円																																												
繰延税金負債合計	298百万円																																												
繰延税金資産の純額	615百万円																																												
退職給付引当金	662百万円																																												
賞与引当金	154百万円																																												
未払事業税	79百万円																																												
その他	264百万円																																												
繰延税金資産小計	1,161百万円																																												
評価性引当額	180百万円																																												
繰延税金資産合計	980百万円																																												
固定資産圧縮積立金	75百万円																																												
その他有価証券評価差額金	479百万円																																												
繰延税金負債合計	555百万円																																												
繰延税金資産の純額	425百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	5.0%	試験研究費等の税額控除	3.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
住民税均等割等	5.0%																																												
試験研究費等の税額控除	3.2%																																												
その他	0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	689.37円	1株当たり純資産額	754.98円
1株当たり当期純利益	20.01円	1株当たり当期純利益	60.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,080	21,984
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,080	21,984
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,557	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,128	29,119

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	591	1,767
普通株式に係る当期純利益(百万円)	591	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,573	29,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	J S R(株)	319,725	624
	興銀リース(株)	233,000	434
	そ 野村ホールディングス(株)	387,298	266
	鹿島建設(株)	936,000	214
	の 前田道路(株)	250,000	190
	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	165
	他 酒井重工業(株)	816,000	124
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	114
	有 (株)横河ブリッジホールディングス	157,000	109
	大有建設(株)	320,000	97
	価 (株)みずほフィナンシャルグループ	471,660	87
	証 (株)N I P P O	81,000	58
	証 日本道路(株)	244,650	57
	金下建設(株)	154,000	50
	券 (株)福田組	247,000	43
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,905	30
その他(6銘柄)	135,428	22	
計		5,467,156	2,691

【その他】

銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	15	15
計				15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,743	66	10	5,799	2,508	179	3,290
構築物	1,875	99	44	1,930	1,500	70	429
機械及び装置	7,345	972	72	8,244	6,130	623	2,113
車輛運搬具	482	71	1	552	430	44	121
工具、器具及び備品	1,188	238	109	1,316	988	161	328
土地	2,847			2,847			2,847
リース資産	587	28	52	563	191	115	371
建設仮勘定	237	652	856	33			33
有形固定資産計	20,306	2,128	1,148	21,286	11,750	1,194	9,536
無形固定資産							
借地権	4			4			4
ソフトウェア	1,574	62	67	1,569	1,331	85	237
電話加入権	17			17			17
その他	15	35	35	16	4	0	11
無形固定資産計	1,612	98	102	1,607	1,335	85	271
長期前払費用	11	21	7	26	2	0	24
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	小山工場	ルーフィング製造ライン新設	293 百万円
	姫路工場他	乳剤および改質製造設備の更新	228 百万円
	東京支店他	ディストリビューター等営業機材の増設	450 百万円
工具、器具 及び備品	本社	基幹システムサーバーの更新	138 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具 及び備品	本社	基幹システムサーバー等	82 百万円
---------------	----	-------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	61	36	39	95
賞与引当金	350	380	322	27	380
役員賞与引当金	33	43	33		43

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および個別債権の戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当期減少額(目的使用)との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,181
普通預金	5,256
定期預金	1,975
別段預金	7
外貨預金	18
計	9,439
合計	9,443

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
世紀東急工業(株)	371
前田道路(株)	268
青森ニチレキ(株)	149
(株)ガイアートT・K	130
鹿児島ニチレキ(株)	102
その他	2,722
計	3,745

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,182
平成22年5月満期	1,101
平成22年6月満期	898
平成22年7月満期	501
平成22年8月満期	59
平成22年9月以降満期	1
計	3,745

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPO	1,978
前田道路(株)	382
近畿ニチレキ工事(株)	330
日瀝道路(株)	281
日本道路(株)	256
その他	6,316
計	9,547

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
愛知県	71
国土交通省	56
長野県	43
世田谷区	23
静岡県	19
その他	326
計	540

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	8,426	28,494	27,374	9,547	74.14	115.11
工事未収入金	581	1,483	1,524	540	73.83	138.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	区分	金額(百万円)
商品	景観舗装用資材	53
	その他	129
	小計	182
製品	アスファルト乳剤	146
	改質アスファルト	53
	目地材およびクラック補修材	162
	その他	139
	小計	501
合計		683

原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	アスファルト	286
	樹脂	194
	その他	175
	小計	655
貯蔵品	A重油	17
	その他	17
	小計	35
合計		690

未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11	1,221	1,169	62

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
0	1	32	29	62

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ石油販売(株)	649
エムシーエネルギー(株)	319
新日本石油(株)	305
(株)ジェイエック	299
伊藤忠エネクス(株)	182
その他	2,181
計	3,937

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本航空測量(株)	45
中部ニチレキ工事(株)	30
日レキ特殊工事(株)	30
(株)ライトスタッフ	22
北海道CMC(株)	17
その他	90
計	237

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
酒井重工業(株)	109
範多機械(株)	75
メック(株)	43
(株)ナカジマ技販	37
その他	3,570
計	3,835

(注) その他3,570百万円には、ファクタリング債務2,391百万円を含めております。

預り金

区分	金額(百万円)
関係会社CMS預り金	4,281
その他	55
計	4,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。